

中国株式市場の見通し

～中国が利上げを発表～

中国人民銀行(中国の中央銀行)は8日、基準金利とする貸出金利と預金金利をそれぞれ0.25%引き上げると発表しました(9日より適用)。利上げを行ったのは昨年10月以来3度目で、これにより1年物の貸出金利が6.06%、預金金利が3.00%となります。

この背景には、悪天候による食品価格の上昇などを受けて、1月の消費者物価指数の大幅な上昇が予想されていることや、各種規制強化にもかかわらず引続き不動産価格が上昇基調にあることなどから、インフレ進行への警戒感が高まっていることがあります。

中国人民銀行は、急激な利上げによる景気の失速を避けるべく、昨年10月以降、段階的に利上げを行っています。昨年12月に開催された、今年の政策運営方針を決める中央経済工作会議においても物価水準の安定を目標に掲げており、今回の利上げはこの政策運営方針に合致したもので、中期的に高い経済成長を達成するために必要な措置と考えます。また、今年1月には上海市、重慶市において試験的に固定資産税を導入するなど新たな不動産投資・投機抑制策が実施され、物価の安定に向けた政策が着実に打ち出されています。

～高い経済成長を支えに、上昇トレンドの見通しは継続～

当面の香港市場や本土市場の見通しについては、追加的な金融引き締め懸念が株式市場の上値の抑制要因となるものの、中期的には中国の高い経済成長を受けて上昇基調が継続すると考えます。中国の次期5カ年(2011～2015年)計画の基本方針は「成長の質」に軸足を置いており、「外需・投資」から「内需拡大」へのシフト加速が盛り込まれております。また、中央経済工作会議で明らかにされた、農業支援策、産業構造のアップグレード、所得格差拡大の抑制などは中期的な成長に繋がる内容となっています。これらの政策が着実に実行され、中国経済は中期的に高い成長を達成すると考えます。

本レポートは、弊社ファンドマネージャーのコメントに基づき作成したものです。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。